

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	老人福祉施設建設事業			
予算科目	3 款 1 項 10 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	庁舎建設課	電話番号(内線):	582
記入者情報	所属長:	武智 年哉	担当責任者:	三谷 陽紀
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】平成27年度			
事業の対象	市民			
事業の必要性	老朽化や耐震性・バリアフリー等の問題により、サービスの提供に支障を来しており、生涯学習や文化活動等、人々との交流や介護予防の拠点となる施設の整備が必要であるため。			
施工方法、場所	【施工方法】	請負	【施工場所】	伊予市下吾川
運営方法	【運営方法】	指定管理	【運営費(予定)】	
事業の目的	高齢者が生きがいをもち、積極的な社会参加を促進するため、生涯学習・文化活動等、多くの人々との交流の場や介護予防の拠点となるを整備し充実した高齢期の確立と社会参加を促す。			
事業の内容	木造平屋建て 延床面積:609㎡ 機能:老人センター・デイサービスセンター			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	0	13,884	0	40
	人件費	0	3,254	0	3,254
	合計	0	17,138	0	3,294
人件費 内訳	人工数	0.00	0.40	0.00	0.40
	人件費単価	0	8,135	0	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	0	3,254	0	3,254
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	17,138	0	3,294

実施スケジュール							
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
調査・設計		11,492					
施設建設			137,290	92,350			
年度別事業費		11,599	142,936	99,098			
財 源	国・県支出金						
	地方債			142,300	95,700		
	その他		10,000				
	一般財源		1,599	636	3,398		
国・県支出金等名称	過疎債・建設計画推進基金						

成果指標				
成果指標	事業進捗率(事業費)			
指標設定の考え方	実施スケジュールに基づき工程管理を行い、目標年度での完成を目指す。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	0	-	-	100
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>タウンミーティング、市民アンケートを実施した結果、9月に現在地が図書館・文化ホール・公民館の複合施設建設地に決定したため、伊予農業高等学校南側の市有地に移転することとなった。施設の継続性を考慮し、12月補正予算で設計費を計上、翌年2月に委託者が決定したが、7月末までの繰越となった。次年度は早期に関係者や利用者との協議を行ない設計完了後は速やかに工事発注手続きを進め、事業の進捗を図らなければならない。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>老人福祉施設の機能を移転することが決定され、伊予農業高等学校の南側市有地に新築することになった。図書館・文化ホール等の建設に伴い、公民館・老人福祉センターの既存建物を解体するため、代替施設の完成が急がれる。その建設予算は、6月定例会において議決されているので、できるだけ速やかに、工事発注し来年8月ごろの完成を目指すなければならない。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
意見、課題	常に市民に正確な情報を提供し認知を得ること及び進入道路の拡幅についても関係課、県教委との協議を密に行い、確実かつ早期に実現させること。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

さらに重点化する。

意見、課題